

## 朴元淳ソウル市長の呼びかけに応じて

### 「2014 グローバル社会的経済協議体創立総会及び記念フォーラム」を成功させよう

去る6月4日の韓国統一地方選挙でソウル市長には、数々の民主的施策に取り組み実現してきた朴元淳前市長が再選されました。その結果、今年の「グローバル社会的経済フォーラム 2013」において採択された「ソウル宣言」に沿って、今年の「2014 グローバル社会的経済協議体創立総会及び記念フォーラム（以下、GSEF2014）」が朴元淳市長の全面的支援の下に11月17日から19日までソウルで開催されることが現実となりました。

地域に根ざした協同組合を中心とした〈社会的経済〉もしくは〈社会的連帯経済〉が、今日の世界が直面している様々な危機的問題～貧困と格差、過疎と過密、食の安全、青年労働者の非正規化と失業、自然環境の破壊、高齢化と少子化、社会的排除、等々～を解決する有力な社会開発の方策であることは、国連を始め国際的によく認識されているところです。ところが、日本においては、協同組合をはじめとして各種の組織や運動がそれぞれの目的に向かって努力はしているものの、必ずしも社会開発として有効に機能しているとは言えません。その要因の一つには、行政の縦割りもあり、こうした組織や運動が、お互い連帯し経験を学び合う機会がほとんどないこともあげられるでしょう。

今年の「グローバル社会的経済フォーラム」で採択された「ソウル宣言」は、世界の各種社会的経済(国連の最新の用語では〈社会的連帯経済〉)の担い手と、それを支援する体制にある世界の地方政府が、常時かつ瞬時に、お互いの経験を交流し、必要な情報を交換し、共通の資料やガイドラインを用意する、グローバルな連帯のネットワークを作る重要性を訴えています。「ソウル宣言」はまた、ネットワークの事務局をソウルに設け、瞬時に連絡を取り合える情報網の構築も示唆しています。

今年の11月17日から19日まで韓国ソウルで開かれる「GSEF2014」は、参加者の経験を交流するだけでなく、「ソウル宣言」の呼びかけを具体化する大事な大会です。この大会に参加して、世界の仲間と話し合い意見を戦わせ、連帯のネットワーク作りに貢献しようではありませんか!

私たちは、この「GSEF2014」に先立って、日本(東京)で11月2日に基調報告と事例紹介とから成る「社会的連帯経済アソシエーション in ジャパン」を開くことを提案いたします。ここに日本各地、各分野の実践と知見を持ち寄り、経験を交流し、理論的に深め、ソウルで開かれる「グローバル社会的経済アソシエーション 2014」で世界の仲間と連帯する内容を整えたいと思います。

私たちは「アソシエーション in ジャパン」の開催だけでなく、「GSEF2014」の直後、11月22～23日に福岡で開かれる『全国協同集会』にも参加を呼びかけます。更にこれらの経験と知見を共有するために、2014年暮れから2015年にかけて全国各地で「アソシエーション」を開き、市場原理主義グローバリゼーションがもたらした貧困や格差の拡大など悪しき影響を跳ね返す様々な運動や地域自立の諸活動との、交流と連帯のネットワークを発展させたいと熱望しています。

私たちは、以下の人たちに「社会的連帯経済アソシエーション in ジャパン」および「GSEF2014」への個人もしくはグループとの参加を呼びかけます。

- ・各種協同組合運動に携わりその一層の発展を志している人たち
- ・信用組合、共済組合、マイクロファイナンスなど庶民金融に尽力している人たち
- ・地域経済およびコミュニティの自立・再生に取り組んでいる人たち
- ・地域社会に貢献する社会的企業の設立・発展に取り組んでいる人たち
- ・非営利のNPO/NGOその他の事業活動を展開している人たち
- ・障害者の職業的自立や共同のために活動している人たち

- ・自治体の自主的・民主的変革を目指し活動している人たち
- ・コミュニティ・ユニオンなど非正規労働者問題に取り組んでいる人たち
- ・市民参加型の自然エネルギー生産に意欲を燃やしている人たち
- ・ローカルフード運動やフェアトレードなどに参画している人たち
- ・日本の農林水産牧畜業を守ってがんばっている人たち
- ・将来モデルを模索する自治体の首長、議員、担当職員
- ・参加型民主主義を運動として実践している市民団体
- ・上記を守備範囲としている学者や在野の研究者
- ・上記に関心を持つジャーナリスト、メディア関係者

2014年7月

#### 呼びかけ人（50音順）

- 李 泳采（恵泉女学園大学 准教授）
- 池田 徹（一般社団・ユニバーサル志縁社会創造センター 代表）
- 伊藤 誠（東京大学名誉教授）
- 井上 良一（NPO自治創造コンソーシアム、元神奈川県職員）
- 上原 公子（元国立市長。脱原発自治体首長の会 事務局長）
- 大江 正章（アジア太平洋資料センター（PARC）共同代表、コモンズ代表）
- 岡安 喜三郎さん（協同総合研究所理事長）
- 小原 紘（「韓国通信」編集長・アウシュビッツ博物館理事）
- 柏井 宏之（共生型経済推進フォーラム理事）
- 北見 秀司（津田塾大学国際関係学科教授）
- 桔川 純子（日本希望製作所 副理事長）
- 久保 孝雄（アジアサイエンスパーク協会名誉会長）
- 郡司 真弓（前WE21ジャパン理事長）
- 斉藤 日出治（大阪産業大学名誉教授）
- 下山 保（元パルシステム生活協同組合連合会理事長）
- 武 建一（中小企業組合総合研究所代表理事）
- 津富 宏（静岡県立大学国際学部教授）
- 富沢 賢治（協同総合研究所副理事長・一橋大学名誉教授）
- 藤井 敦史（立教大学教授、社会的企業研究会会長）
- 藤木 千草（WNJ, ワーカーズコレクティブ・ネットワーク・ジャパン）
- 牧 梶郎（『葦牙』編集者、作家）
- 増田 幸伸（近畿生コン関連協同組合連合会 専務理事）
- マット・ノイズ（明治大学特任講師）
- 丸山 茂樹（参加型システム研究所）
- 本山 美彦（変革のアソシエ共同代表・京都大学名誉教授）
- 森川 貞夫（日本体育大学名誉教授）
- 柳沢 敏勝（明治大学商学部教授）
- 山田 勝（NPO現代の理論・社会フォーラム理事）
- 横田 克巳（生活クラブ生活協同組合神奈川 名誉顧問）
- 若森 資朗（元パルシステム生活協同組合連合会理事長）

資料 「ソウル宣言」（2013年11月）